

問 GIGAスクール構想の実現に向けて、さらなる予算は必要か。

答 遠隔学習機能強化や入出力支援装置整備以外にも、ICTを継続的、効果的に活用するためにハード面、ソフト面、人的支援の経費も必要となる。

問 国の第2次補正予算に伴う川越市への交付金の交付額について伺う。

答 内閣府より示された本市の地方創生臨時交付金の交付限度額は、20億4039万7千円である。

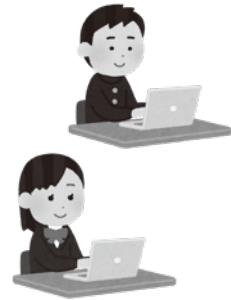
問 入院医療機関への補助について、対象となる医療機関はどのような医療機関を想定しているのか。

答 県の要請に応じ病床を確保する入院医療機関、疑いのある患者の救急搬送等の受け入れ医療機関として県の指定を受けた医療機関を想定している。

問 小・中学校で情報機器端末を確保するために備品購入を計画しているが、今回の補正で、小・中学校の児童生徒数に対する

充足度はどの程度まで進むのか。

答 小・中学校の児童生徒数に対する充足度は100%となる。



問 これまで感染症対策関連として補正予算に計上してきた額を伺う。

答 令和元年度から2年度6月までの補正予算で計上した額は、386億4759万9千円である。

問 秋から冬にかけての感染症流行時において対応できる体制か伺う。

答 今後の感染拡大の局面を見据え、最大需要時の人員数を算出し、人員確保に向けて関係課と調整している。相談から検査、検査から医療に適切かつ迅速につなげるための即応体制を整えていく。

問 小中学校の修学旅行でキャンセルなどが生じた場合に何らかの支援策を

検討しているのか伺う。

答 修学旅行を今後中止した場合はキャンセル料等が発生するものと認識しており、その場合には市で財政措置を講じていきたいと考えている。

問 赤ちゃん応援手当給付はコロナ禍における妊娠子育てによる不安やストレスを抱えている人を応援するための給付金であるならば、対象を令和2年4月1日からではなく、コロナ感染がまん延していた2月までさかのぼらなくては、お母さんたちへの支援につながらない

と考えるが、給付の枠を広げる考えはないか伺う。

答 赤ちゃん応援手当を、本年2月、3月に生まれた赤ちゃんへさかのぼって支給する考えはない。

問 市内での新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、医療体制の強化や感染症会の削減、市民や事業者への支援、新しい生活様式に対応した事業等に係る所要額を計上した。

問 PCR検査の対象拡大となるのか伺う。

答 医療機関における検体採取を促進し、これまで拡充してきた保健所や民間検査機関のPCR検査能力を十分に活用できる体制を構築することで、検査数の増加を図っていきたいと考えている。

問 認可外保育施設への保育料補助の概要を伺う。

答 感染症拡大防止のため令和2年4月8日から5月31日の期間に登園自粛を行った際の、非課税世帯および保育の必要性の認定を受けている課税世帯の保育料自己負担分について日割り措置を行う。



# 議会情報

## 請願

今定例会中、2件の請願が提出され、審議しました。審議の結果は次のとおりです。

### 請願第1号

国に対し「当面の間消費税の軽減税率をゼロにすることを求める意見書」の提出を求める請願書  
—不採択—

提出者 川越市小仙波町3-15-5  
消費税の廃止を求める川越連絡会  
代表 下田明成

### 請願第2号

「国の責任による20人学級を展望した少人数学級の前進を求める意見書」の提出を求める請願書  
—不採択—

提出者 川越市富士見町9-9 細田荘5号  
新日本婦人の会 川越支部  
支部長 松井美保子

## 議員提出議案

川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例 —継続審査—

議員の職責および議会への住民の信頼の確保に鑑み、市議会議員が会議等を長期欠席した場合における議員報酬および期末手当の支給について、議会の議員の議員報酬等に関する条例の特例を定めるため、川越市議会議員の議員報酬等の特例に関する条例を制定しようとするものです。